

駅におけるベンチの設置状況等に関するアンケート結果について

関東運輸局管内の主な鉄道事業者（42社）に対し、ベンチの設置状況などの駅の利用環境に関するアンケートを実施し、大都市交通大手事業者（以下「大都市大手」。）13社、地方交通事業者及び中小事業者（以下「地方・中小」。）29社から回答が得られた。

※「不明」回答あり。数量不明は「0」で計上。

<ポイント>

1. 駅あたりのベンチ座席数の平均は約32座席となったが、地方・中小の10座席以下から大都市大手の50座席以上まで多様な結果となった。
2. 最近のベンチ設置状況については、変化無しが多いが、増加、減少もそれぞれ一定程度あり、回答が分かれた。
3. 今後必要な取組については、老朽化したベンチの更新のニーズが最も高く、ついで待合室の新設・更新、スリムタイプなど多様なベンチの導入についてのニーズ認識も見られた。
4. 他方で、制約要因としてはスペース不足が一番大きく、ついで予算制約をあげたものが多かった（特に地方・中小）。
5. ニーズ把握については、地方・中小においてはベンチへの要望はほとんど無いという回答が多かったが、大都市大手については一定程度あるとの回答が多かった。
6. トイレについては、概ね対応済みとしたところ、引き続き改善したいとしたところ、改善したいが予算的に厳しいとしたところと回答が分かれる形となった。

<結果概要>

1 駅・ホーム数に対するベンチ・風よけ待合室数

駅数2,185、ホーム数3,617に対し、ベンチ数は1万1,591、座席数は7万133となり、1駅当たりのベンチ数は5.3台、座席数は32.1座席、また1ホーム当たりではベンチ数は3.2台、座席数は19.4座席となった。

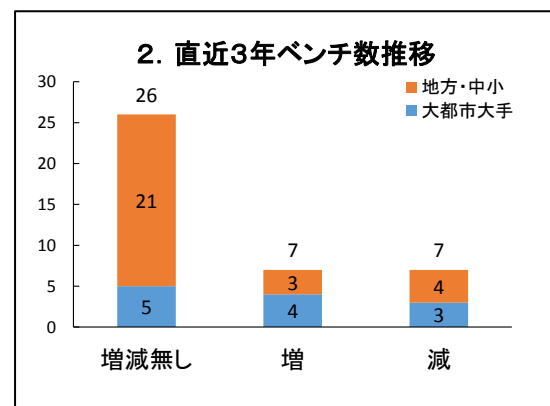
また、待合室数は2,238となり、駅当たりの待合室数は1.0、ホーム当たりの待合室数は0.6となっており、待合室については、未設置のところからホーム数の8割ほどの設置まで、各事業者でばらつきがある。

2 ベンチ数の増減

直近3年におけるベンチ数の推移については、増減無しが26社で最も多く、増加、減少とも7社となっている。

増加7社のうち、30%以上増が3社ある。

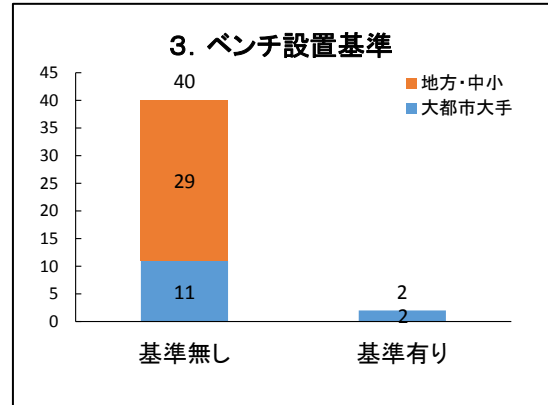
減少の理由については、ホーム混雑時の安全確保に関するものが複数ある他、ホームレス対策等となっている。



3 ベンチ設置基準の有無

ホームにおけるベンチ設置の基準については、「基準無し」が40社と多くを占めており、「基準有り」は2社となっている。

「基準有り」については、乗降数に応じて段階的に決めているもの、ホーム延長に応じた座席数及び車両数に応じた設置箇所数としているものとなっている。



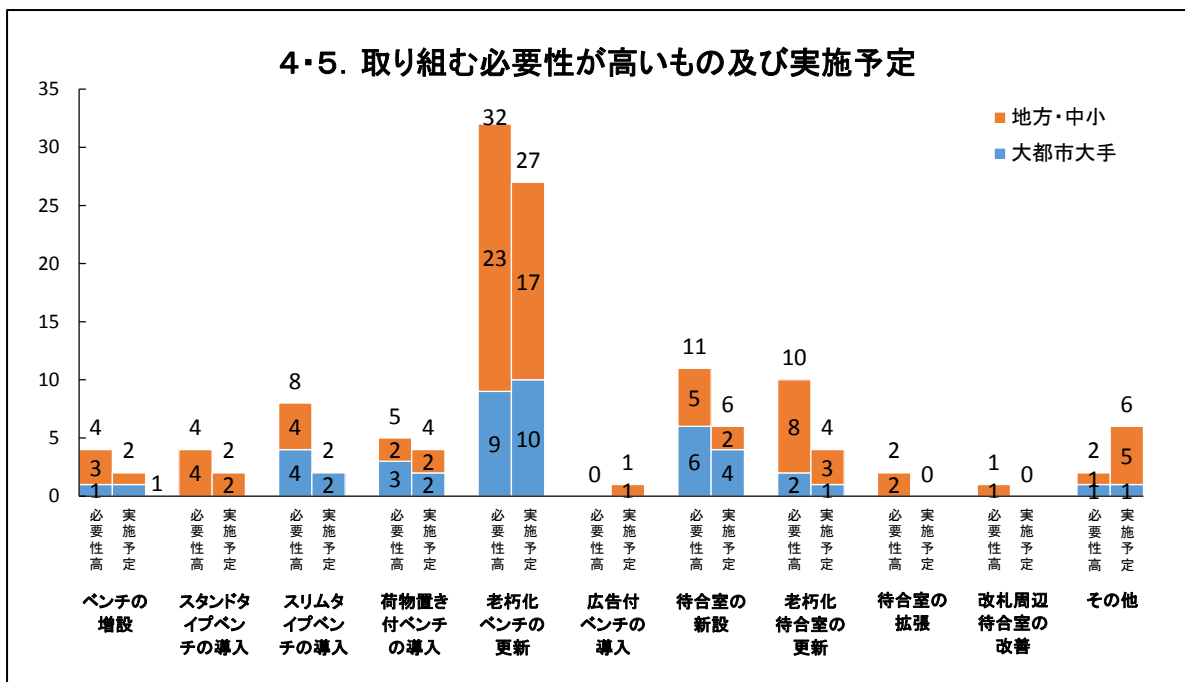
4 今後必要性が高いと思われるもの（複数回答）

今後、必要性が高いと思われる設備等について、以下のグラフの項目からの選択とした結果、老朽化したベンチの更新が32社と最も多く、次いで待合室の新設11社、老朽化した待合室の更新10社となっており、待合室の必要性も高い。

また、ベンチについては、スタンドタイプ・スリムタイプなど、各ホームの構造等に応じた対応の必要性を認識していると思われる。

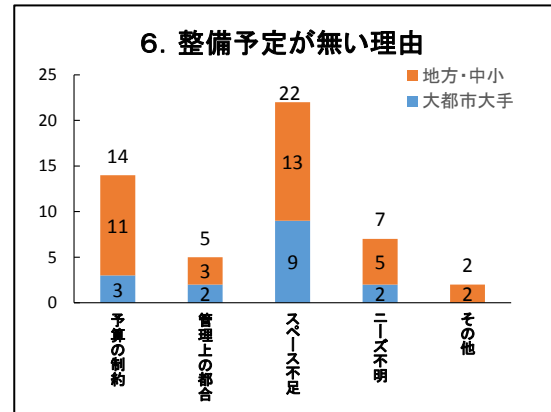
5 今後の取組予定（複数回答）

必要性が高いと思われる設備等に対して、今後実施する予定となっている取組については、老朽化したベンチの更新が27社となっており、ベンチについてはほぼ必要性に応じたものとなっているが、待合室の新設又は更新は、それぞれ6社、4社であり、待合室については必要性の半数程度となっている。また、その他として今後検討や予定無しも6社となっている。



6 必要性が高いと思われるが整備予定が無い理由（複数回答）

必要性が高いと思われるが整備予定が無い理由として、ホーム上のスペース不足が22社と最も多く、次いで予算の制約が14社となっており、駅・ホームの構造等や経営状況への影響を考慮した結果と思われる。

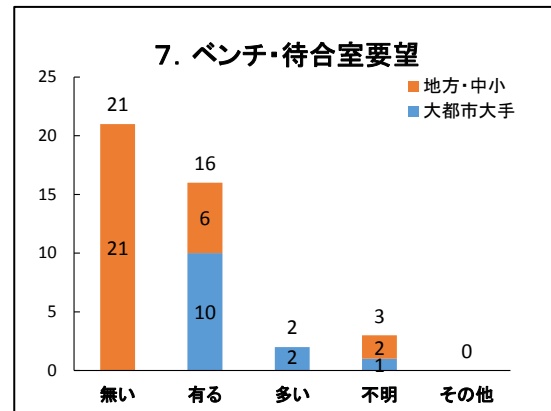


7 ベンチや待合室に関する要望等（複数回答）

お客様の声やモニター調査、アンケート調査等によるベンチや待合室に関する要望等については、「ほとんど無い」が21社、「ときどき有る」が16社、「かなり有る」が2社、「把握していない」が3社となっている。

要望の主なものは、ベンチについては、増設のほか、形状材質の変更等、質の向上を求めるもの。

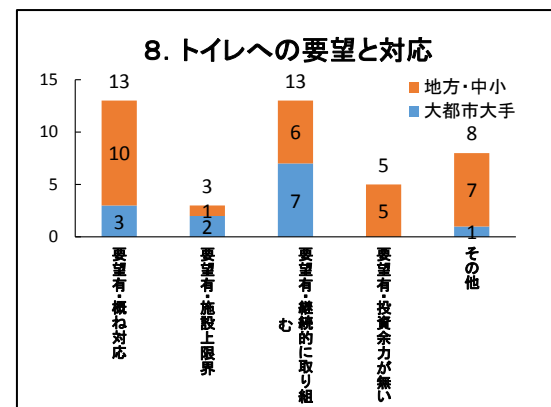
待合室については、主に寒さ対策として設置を求めるものとなっている。



8 トイレへの要望等（複数回答）

また、トイレへの要望等については、「改善の要望はあるが、概ね対応できている」、「改善の要望は多く、引き続き改善に積極的に取り組んでいきたい」とも13社、「改善の要望は依然多いが、現行の施設・スペースを前提とした場合、概ね整備済みと考えている」が3社、「改善の要望は多く、本来なら対応したいが、自社単独では投資余力がない」が5社となっており、トイレに関する改善要望は依然として多い。

その他として、要望以外での更新等について5社が資力不足による未実施と回答している。



9 ベンチや待合室、トイレの整備・運営・改善にかかる取組・工夫事例（自由記述）

以下のような回答が見られた。

（ベンチ）

- ・手すりや肘掛け付きを採用した
- ・座席の幅を設計したオリジナルベンチを設置した
- ・荷物置付きにした

- ・木材を使用するなどの利便性・快適性の向上を図った
- ・駅毎にデザインを変えた
- ・跳ね上げ式から固定式に変更した
- ・立ち上がり易さを考慮した高さの異なるベンチを導入した
- ・ユニバーサルデザインのベンチを導入した
- ・軌道と垂直方向に設置し安全性に配慮した

(トイレ)

- ・パウダールームの導入
- ・温水洗浄便座の導入
- ・トイレの装飾緑化を実施

10 ベンチや待合室、トイレ等の向上にかかる課題・要望等について（自由記述）

大都市大手においても、ベンチ、待合室、トイレ整備について自治体との連携・助成制度の活用を課題にあげる意見がみられたが、地方・中小においては特にトイレ整備について、支援策の充実を求める意見が多かった。

また、駅周辺に病院が出来た例があり、病院利用者に配慮したベンチの増設を考えているとする意見、また、ベンチを近年増やしたがラッシュ時のホーム混雑を考慮し、今後は慎重に検討する必要があるとする意見などが見られた。

まとめ

鉄道事業者や自治体等関係者の大きな努力により、エレベーターの整備や障害者用トイレの設置などバリアフリーへの対応は近年大きく進んできたが、今後、首都圏においても、75才以上の人口が倍増（300万人か600万人へ）すると見込まれるなど、より一層の高齢化社会を迎えるとされるなか、ベンチや待合室、トイレなどの利用環境の改善は引き続き重要な課題と考えられる。

本アンケートは現状認識深度化の一取組に過ぎないが、今後とも、鉄道会社や自治体、利用者や地域住民など関係者間で個別具体的に現状認識や課題が共有され、さらに取組が進んで行くことが必要と考えられる。